

PR/2020/875

2021年3月23日ジュネーブ

**記事差し止め：2021年3月23日（火）11:30（ジュネーブ時間、GMT +1）**

## プレスリリース

**WIPO 報告書が消費財へのさらなる応用による福祉用具の大幅な成長を報告**

人間がモビリティ、視覚、その他の障害を克服する際に役立つイノベーションは近年、二桁の成長率を示しており、[これらの「福祉用具」が消費財にますます組み込まれる傾向にあることが最新の WIPO 報告書で報告されました。](#)

プレスリリースは日本語版 PDF およびポルトガル語版 PDF でダウンロードできます。

「[WIPO テクノジートレンド報告書 2021 年：福祉用具](#)」によれば、現在 10 億人以上の人々が福祉用具を必要としています。利用者数は高齢化により今後 10 年間で 2 倍になると予想されています。同時に、家電製品と福祉用具が融合する傾向にあり、これは福祉用具の事業化のさらなる拡大を意味しています。

報告書は、既存製品の小さな改善から最先端テクノロジーの最新の開発に至るまでのあらゆるイノベーションが機能的制約のある人々の生活を大幅に改善することを示しています。これらのテクノロジーは生活環境に対応し、独立して通信、仕事、生活をする上で発生する日常の障害を克服するのに役立ちます。

報告書は、[特許](#)およびその他のデータを使用することで世界的な福祉用具テクノロジーに関するイノベーションについて信頼できる事実に基づく根拠を提供すると同時に、ビジネスリーダー、研究者、政策立案者の意思決定に役立つ情報を提供し、その決定をサポートする知識ベースを作成しています。また、中国、米国、ドイツ、日本、韓国は、福祉用具のイノベーションに関する 5 つの主要発明国です。

### [テクノロジートレンド – 福祉用具](#)



「人間の限界を克服するために設計された福祉用具は現在、より幅広い消費財へと変化しており、より多様な人々に大きな利益をもたらす重要なイノベーションとして進化しています。」と WIPO で知的財産およびイノベーション・エコシステム・セクターを監督するマルコ・アレマン事務局次長が述べました。「例えば、脳性麻痺を患う人々がコンピューター機器を使用する際に補助するブレイン・マシン・インターフェースや眼球運動認識機能を備えた機器をゲームや通信アプリケーションに導入することができます。これは生活を向上するテクノロジーが主流の事業となる一方で、これらを最も必要としている人々が恩恵を受けられるという素晴らしいニュースです。」

---

## 主な調査結果

調査結果：

- テクノロジートレンド報告書は、1998 年から 2020 年半ばに公開された従来の福祉用具と新たな福祉用具に関連する 130,000 件以上の特許を特定しました。同期間、新たな福祉用具に関連する出願件数は単独で 15,592 件申請されていました。
- 支援ロボット、スマートホームアプリケーション、視覚障害者向けウェアラブル機器およびスマートメガネなど、新たな福祉用具の出願件数は従来の福祉用具に比べ 3 倍の速さで増加しました（2013 年～2017 年の最初の出願は平均年間成長率 17% で、特許出願は 18 ヶ月以上後に公開される）従来の福祉用具関連技術のイノベーションには、車椅子の座席やささまざまな地形に合わせて調整された車輪、環境警報、点字対応機器などの確立された製品の改良と付属品が含まれます。
- 新たな福祉用具で急速な成長を示している 2 つの分野は環境（平均年間成長率 42%）とモビリティ（平均年間成長率 24%）でした。新たな環境テクノロジーには公共空間におけるナビゲーション装置や支援ロボットが含まれます。また、新たなモビリティテクノロジーには自律型車椅子や最新技術による人工装具などのアプリケーションがあります。
- 福祉用具分野は消費家電製品や一般的な医療技術と融合しています。機能的制約のある人々のために開発されたテクノロジーは、主流の製品にますます適用されるようになっています。例えば、聴覚障害を補助する骨伝道テクノロジーはランナー用のイヤフォンにも使用できます。
- 技術成熟度レベル評価では、新たな福祉用具のほとんどが開発段階にあり、そのうち 18%のみが事業化されていることを示しています。
- WS Audiology、Cochlear、Sonova、Second Sight、Össur のような福祉用具専門企業が福祉用具の開発を主導しています。また、家電製品企業（パナソニック、サムソン、IBM、Google、日立など）や自動車企業（トヨタ、ホンダなど）も同分野の主要プレーヤーです。

- 大学および公的研究機関は新たな福祉用具のデータセット（従来の福祉用具の 11%に対して特許出願の 23%）に関して傑出しており、モビリティ分野（特許出願の 34%）においてとりわけ活発です。

報告書は、[知的財産](#)が福祉用具に関するイノベーションの発展を可能にしていると結論づけています。報告書に協力した専門家たちは、これらのイノベーションを頼りにしているより多くの人々がこれらを利用できるようにする必要があると強調しています。現在、必要としている福祉用具にアクセスできるのは世界的に 10 人に 1 人だけだと言われています。WIPO はこの出版を通じて、国連の障害者の権利に関する条約 (Convention on the Rights of Persons with Disabilities, CRPD) および世界保健機関 (WHO) の取り組みに基づき、福祉用具へのアクセスの拡大を促すための福祉用具に関する世界的な議論を支援する知識ベースを提供することを目的としています。

---

### テクノロジートレンドシリーズについて

[WIPO の「テクノロジートレンド」シリーズ](#)では、特許およびその他のデータの分析を通じて[テクノロジートレンド](#)を追跡し、特定の分野におけるイノベーションに関して信頼できる事実に基づく根拠を提供しています。イノベーションエコシステムのさまざまな分野の専門家による価値ある意見や洞察の提供による協力が報告書の内容をさらに充実させています。また、政策、基準、規制、法律、知的財産制度への影響などより幅広い文脈に関する情報が得られたことで、より完全な全体像を把握することができました。結果として作られた知識ベースは、ビジネスリーダー、研究者、政策立案者の意思決定に役立つ情報を提供し、その決定をサポートします。このシリーズは、個人やあらゆる規模の企業が面白い新製品をより簡単に市場で発表することができる世界的な経済環境を支援する WIPO の知識製品を創造する作業の一環です。